

平成28年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (1頁)

- 我が国の経済は、輸出関連企業や大企業の製造業を中心に好調な業績を上げる中、今春の賃上げや株価の上昇、インバウンド観光の順調な推移等を受け、消費者心理が改善の兆しを見せるなど、個人消費も持ち直し傾向を示している
- 確実な景気回復のために、地方の創生、企業のイノベーションの推進が必要であり、中小企業の活力を導き出す施策の積極的な展開、構造改革の推進、それを支える税制の構築が重要
- こうした税制の構築に当たっては、税制体系の簡素化や公平・中立な制度の確立、中小企業の経営基盤の強化、新たな挑戦を支援する経営環境の整備、地域経済の活性化が不可欠

税制改正の基本的な視点について (2頁)

I. 中小企業の経営基盤の強化と新たな挑戦への支援

- ◆企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業は、我が国の産業と生活を支える生命線である
- ◆多くの中小企業は厳しい経営を余儀なくされており、経営基盤は脆弱であることから、税制面からの支援が必要
- ◆消費税について、単一税率を堅持するべき
- ◆事業承継税制の更なる強化、経営革新のための設備や人材への投資、新市場の開拓に向けた積極的な海外展開などの新たな挑戦を促進する税制面からの支援が必要

II. 地域経済の活性化

- ◆地域経済の活性化を図るためには、地域の特性を生かした活力の強化が重要である
- ◆地域の中核である中堅企業の成長を後押しする施策の展開、創業やベンチャー企業への支援策の強化が必要
- ◆地域企業の活力を阻害する地方税の見直しと地方交付税交付金のあり方を検討し、地域の自立に向けた地方税改革の推進が望まれる
- ◆地域経済の活性化・発展を図るために、地方創生の着実な推進と、特区等を活かした施策を積極的に展開するための税制面からの支援が必要

要望項目 (3頁)

I. 中小企業の経営基盤の強化と新たな挑戦への支援

1. 法人実効税率等の更なる引き下げへの環境整備 (3頁)

- 法人実効税率の25%程度への早期引き下げ
- 課税ベースの拡大等による中小企業への負担の軽減には反対

2. 消費税への対応 (3頁)

- 複数税率(軽減税率)導入の反対、インボイス制度の導入の断固反対
- 消費税の円滑な転嫁への引き続きの対応
- 簡易課税制度並びに免税点制度の堅持
- 税率10%後の更なる引き上げの慎重な対応
- 二重課税の見直し

3. 中小企業の経営基盤の強化 (5頁)

- 法人税の中小軽減税率の11%への引き下げ
- 法人事業税における外形標準課税の拡充には反対
- 中小企業に対する繰越欠損金制度の見直し反対
- 税法上の中小企業の定義
- 役員給与の損金算入制度の改定事由の弾力化
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充

4. 中小企業の新たな挑戦への支援 (6頁)

- 中小企業投資促進税制の拡充と見直し
- 海外への販路拡大に係る費用の税額控除措置の創設
- 海外展開時の損失引当金制度等の創設

5. 中小企業の円滑な事業承継の推進 (7頁)

- 事業承継時の株式の評価方法の見直し
- 相続税の納税猶予割合の100%への引き上げ
- 納税猶予制度の対象に、非上場株式の他、家屋や機械装置を含む事業用資産を追加
- 納税猶予制度の発行済議決権株式の上限(現行2/3)の廃止

II. 地域経済の活性化

1. 中堅企業への税制上の後押し (8頁)

- 税法上の中小企業の基準拡大
- 大法人の欠損金繰越控除の限度額の復元

2. 自動車関連税制の廃止・縮減 (8頁)

3. 地方税の見直し (8頁)

- 法人二税(法人住民税、法人事業税)の縮減
- 事業所税の廃止
- 法人事業税に係る外形標準課税の対象となる資本金を3億円(現在1億円)以上に引上げ
- 地方法人税の廃止
- 固定資産税の課税見直し

4. ベンチャー、創業への支援強化と充実 (10頁)

- 創業間もない企業の法人税の引き下げ
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止
- エンジェル税制の拡充並びに法人版エンジェル税制の創設

5. 国家戦略特区への大胆な減税措置 (10頁)

6. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (11頁)

- 港湾関連企業の法人税や固定資産税等の優遇措置
- 国際コンテナ戦略港湾に係る物流関連企業の進出の際の税制優遇措置
- 船舶の特別償却の拡充

7. 地方拠点強化税制における横浜市の対象地域化 (11頁)

III. その他

1. 交際費課税の損金不算入制度の見直し (12頁)

2. 人口減少社会に対応した税制の在り方 (12頁)

3. マイナンバー制度における安心・安全の確保と納税事務負担の軽減 (13頁)

- マイナンバー制度における安心・安全の確保と円滑な導入
- マイナンバー制度導入による納税事務負担の軽減

4. NISAの非課税投資総額の拡充 (13頁)